

市民の地域活動・市民活動に関する意識調査の結果

はじめに

- ・ まず、「市民の地域活動・市民活動に関する意識調査」（以下、2020年調査という）の回答者の基本的属性について説明する。
- ・ 次に、今回の調査は、2015年と2009年に実施した過去2回の市民意識調査と部分的に同じ質問項目を採用しており、経年比較が可能となっている。これらの調査結果について述べる。なお、3回の調査の概要を表1に示す。
- ・ さらに、今回は新型コロナウイルスの影響下で実施された意識調査であり、「新しい生活様式」を見据えた地域活動・市民活動のあり方を検討するための質問項目を新たに追加している。この結果についても解説する。

表1 市民意識調査の概要

	今回調査	前回調査	前々回調査
調査期間	令和2(2020)年 8～9月	平成27(2015)年 7月	平成18(2006)年 9～10月
調査方法	郵送調査法	郵送調査法	郵送調査法
調査対象	満18歳以上80歳未満 の金沢市民	満20歳以上80歳未満 の金沢市民	満20歳以上80歳未満 の金沢市民
対象者抽出	住民基本台帳（外国人 登録者含む）より単純 無作為抽出	住民基本台帳（外国人 登録者含む）より単純 無作為抽出	住民基本台帳（外国人登 録者含む）より系統抽出
調査対象者 数	1,500人	1,500人	1,500人
有効回収率	49.9%（749票）	41.6%（624票）	52.3%（785票）
実施主体	金沢大学人間科学系 眞鍋知子	金沢大学人間科学系 眞鍋知子	金沢大学文学部 社会学研究室

1. 回答者の基本的属性

回答者の性別は、男性が45.8%、女性が54.2%と女性の割合が高くなっている（図1）。

回答者の年齢は 70 歳台が最も多く 23.3%を占め、18~29 歳までは 8.7%と最も少ない (図 2)。

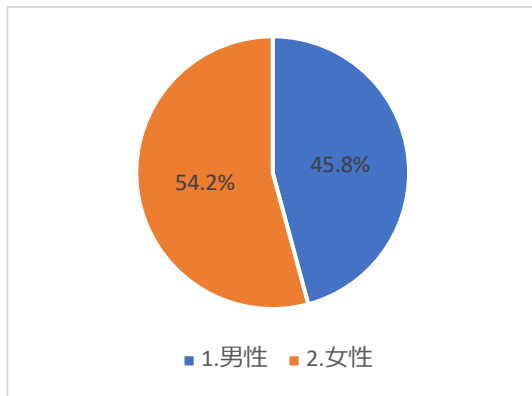


図 1 性別

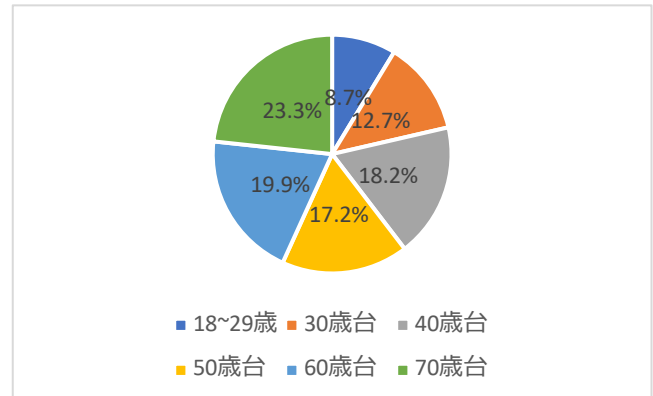


図 2 年齢

2. 経年比較を主とした分析

2-1. 近所づきあいについて

「あなたは日頃、隣近所の人々とのおつきあいをどの程度なさっていますか」との問いに対し、「まったくつきあっていない」「あまりつきあっていない」とする回答が増加しており、今回調査ではその合計が約半数にのぼる (図 3)。

好ましい近所づきあいの程度では「ある程度つきあう」が 77.0%と最も多いが、その割合は年々低下しており、「あまりつきあわない」を選択する人が前々回調査から今回調査にかけて 10%以上増えている (図 4)。

以上の結果から、近所づきあいの実態は意識上も行動上も希薄になっていることがわかる。

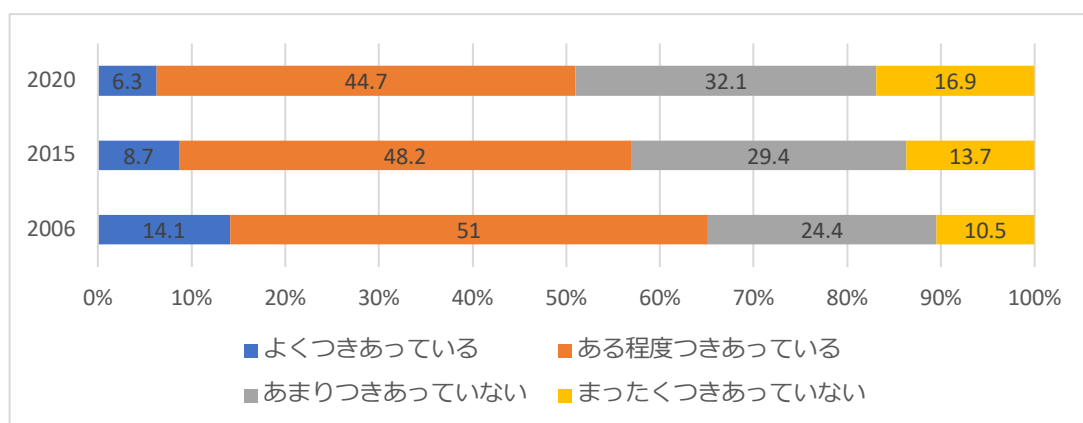


図 3 近所づきあいの程度

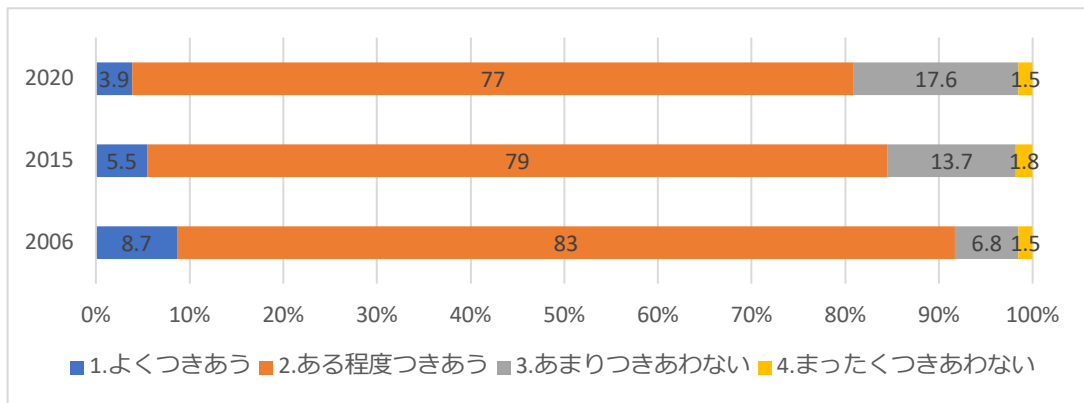


図4 好ましい近所づきあいの程度

2-2. コミュニティ意識について

前回までは、金沢市に対して誇りや愛着を感じるかについて1つの質問項目で尋ねていたが、今回調査では「誇り」と「愛着」を分けて尋ねた。そのため単純な比較はできないが、図5に示すように、地域愛着心の結果の方が過去調査と似た回答傾向になった。一方で、地域誇り感については「やや感じる」が最も高いものの、「まったく感じない」「あまり感じない」とする回答の合計が32.9%にのぼる。

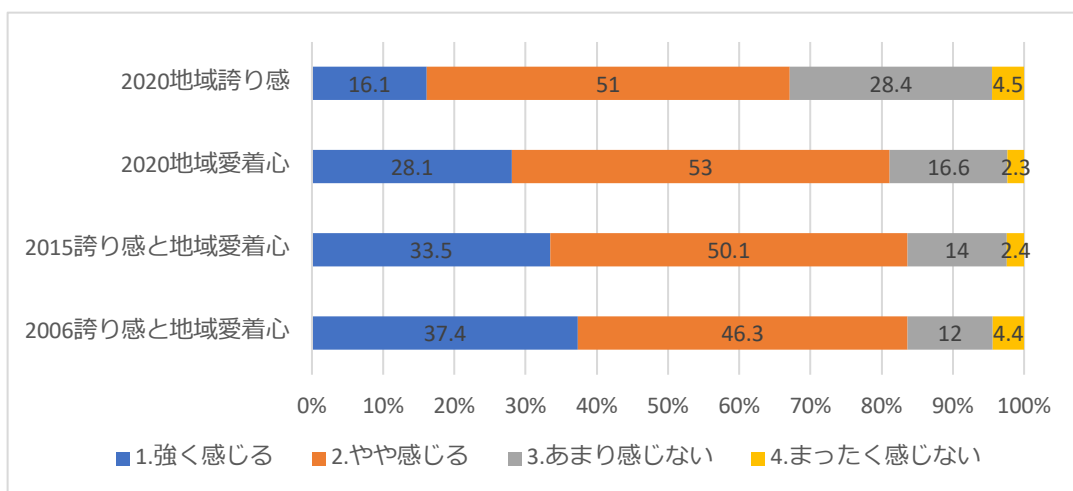


図5 地域愛着心と地域誇り感

「あなたは今後、今住んでいる地域に住み続けたいと思いますか」と定住意志について尋ねた結果では、前回調査と今回調査の間では回答割合にほとんど変化はなく、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が8割以上を占めた(図6)。

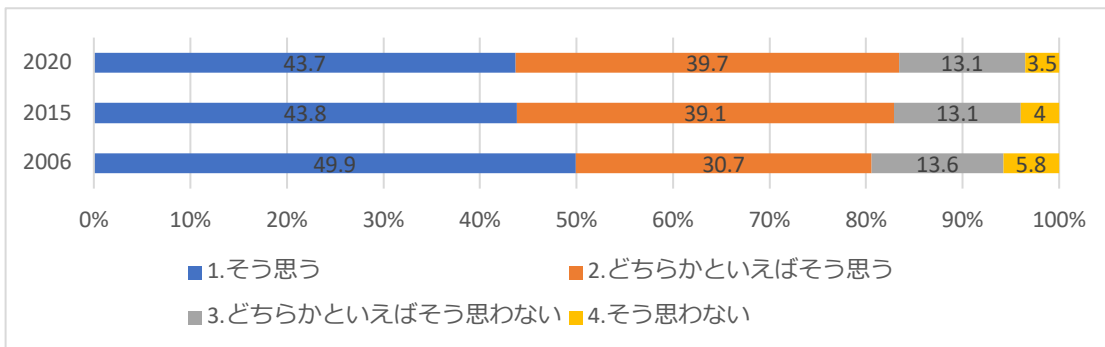


図6 定住意志

「あなたは今住んでいる地域のために何か貢献したいと考えますか」と地域貢献意志について尋ねたところ、「強く考える」「やや考える」を合計した割合は半数を超えたものの、前回調査よりもその合計は6.7%低下した(図7)。

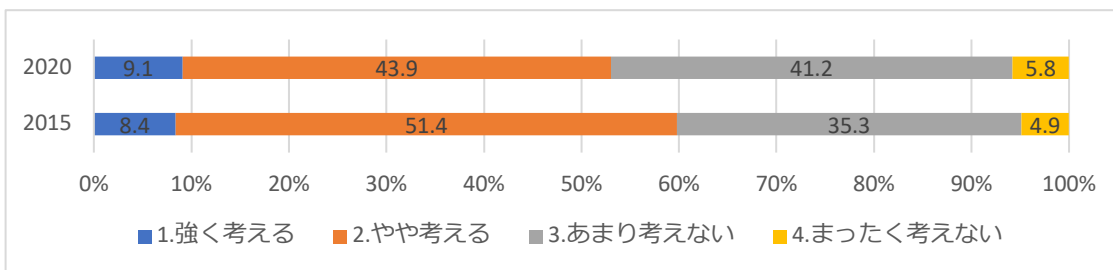


図7 地域貢献意志

2-3. 町会活動および住民組織活動について

「あなたのご家庭は小学校下(校区)の町会に加入していますか」との問いに、今回調査では82.1%が加入していると回答した。調査ごとに加入率は低下しているが、前回調査からそれほど変化はないと言える(図8)。

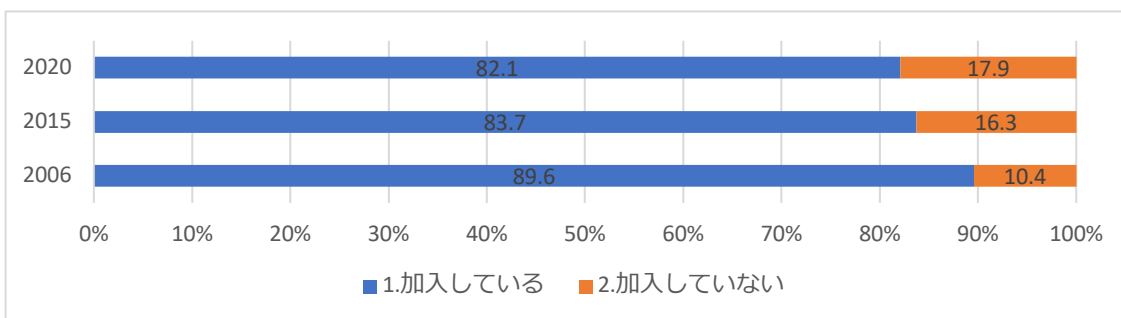


図8 町会加入の有無

町会加入者にのみ町会のさまざまな行事や活動への参加の程度を尋ねた。その結果を示した図9によると、「よく参加する」「ある程度参加する」の合計が最も高い順に、「環境

美化活動（道路、公園の清掃など）「会合（総会など）」「親睦・レクリエーション活動（新年会、親睦旅行、バザー、お祭りなど）」「防災訓練」となっている。

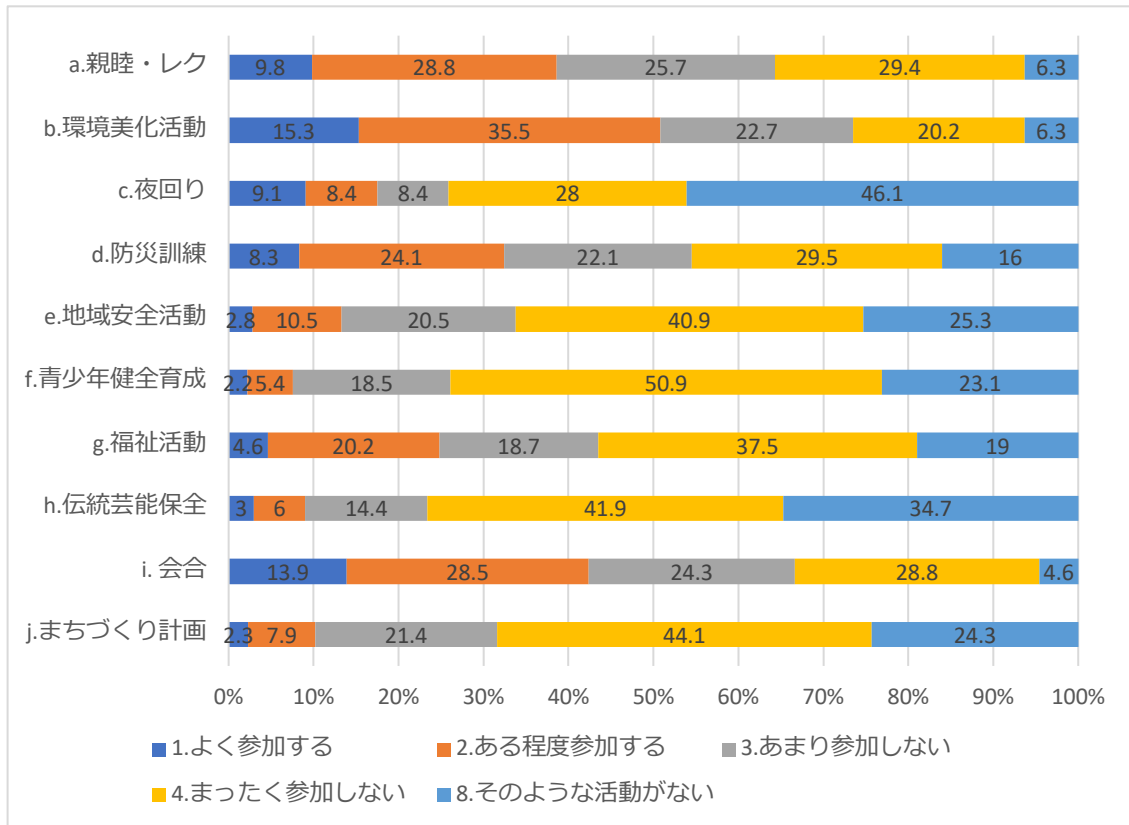


図9 町会活動参加度

町会に関するさまざまな意見についてそれぞれどう思うかを尋ねたところ、「町会の行事には、できるだけ全員が参加すべきだ」（図10）、「町会でやらなければならないことは、みなで公平に負担するべきだ」（図11）、「町会は自主的な活動をするべきだ」（図12）、「町会に未加入の方々に、強く加入を働きかけるべきだ」（図16）、「町会の活動状況を各戸配布で伝達すべきだ」（図17）については、年々、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答割合は低下している。

他方、「重要なことは町会の役員だけで決めず、必ず会員の了解を得るべきだ」（図13）、「町会長や他の重要な役職に、もっと女性がつくべきだ」（図14）、「町会の活動について、情報公開を徹底することが大切だ」（図15）という3項目については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が前々回調査から前回調査にかけて低くなっていったものの、今回調査において再び増加している。

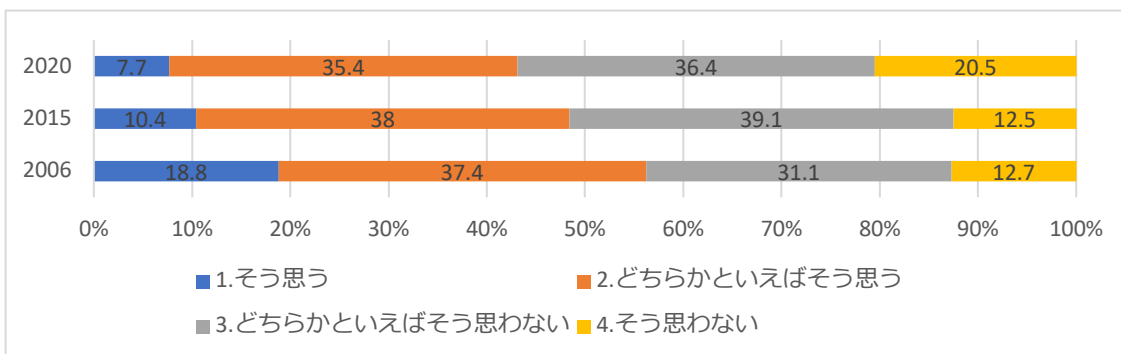


図10 「町会の行事には、できるだけ全員が参加すべきだ」

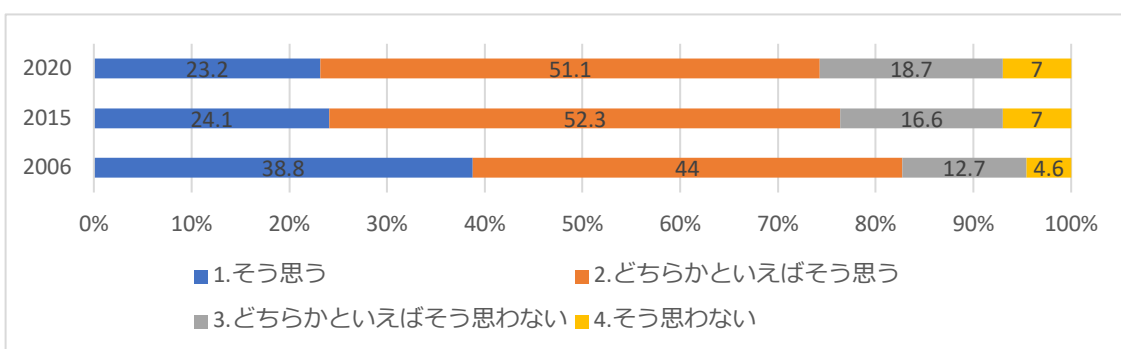


図11 「町会でやらなければならないことは、みなで公平に負担すべきだ」

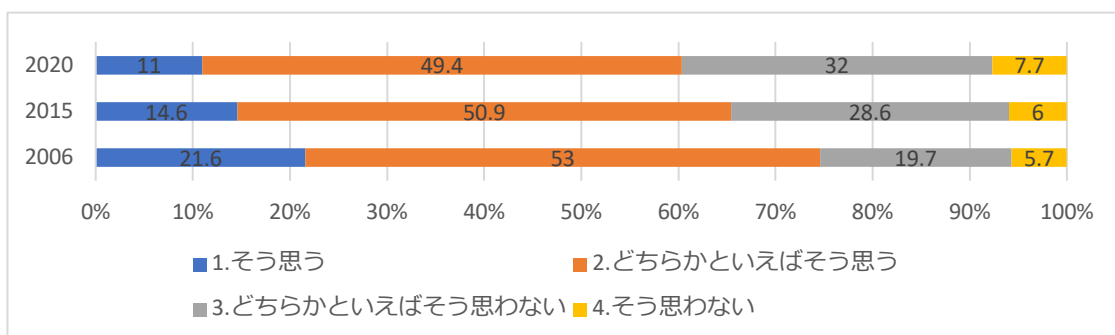


図12 「町会は自主的な活動をするべきだ」

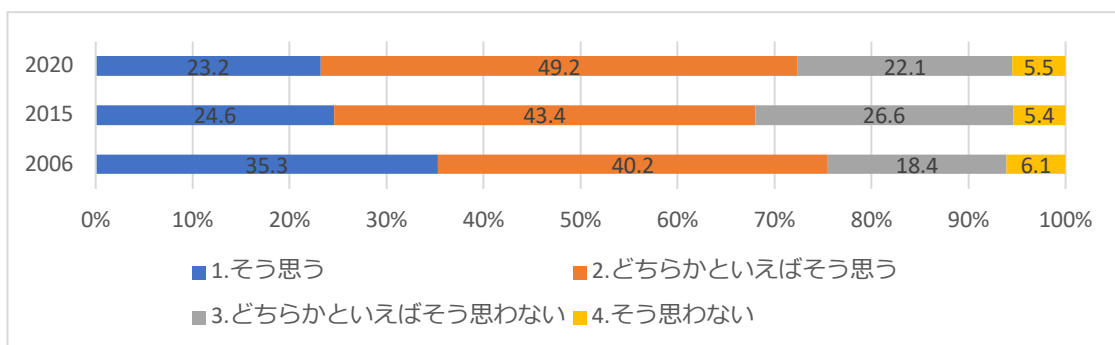


図13 「重要なことは町会の役員だけで決めず、必ず会員の了解を得るべきだ」

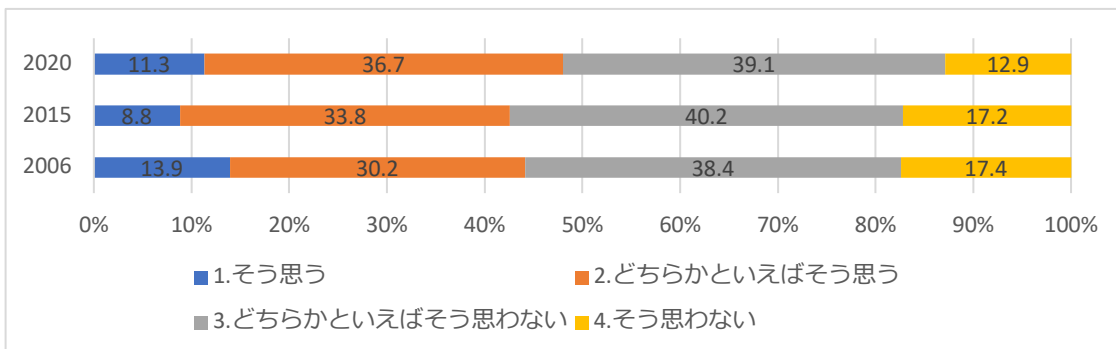


図14 「町会長や他の重要な役職に、もっと女性がつくべきだ」

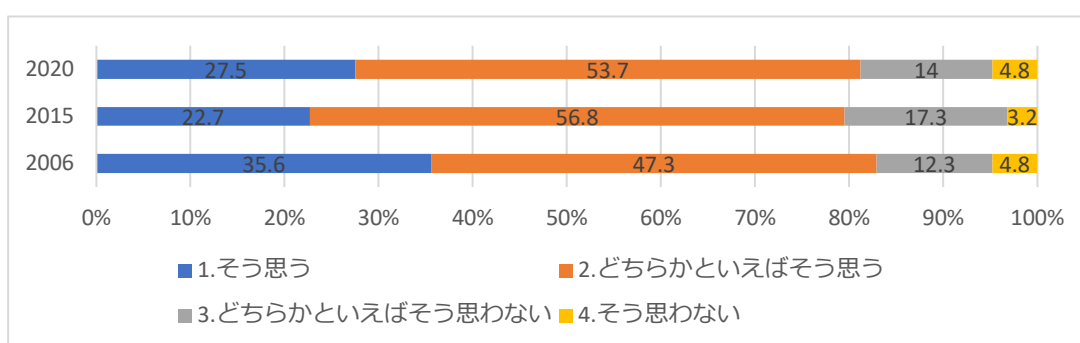


図15 「町会の活動について、情報公開を徹底することが大切だ」

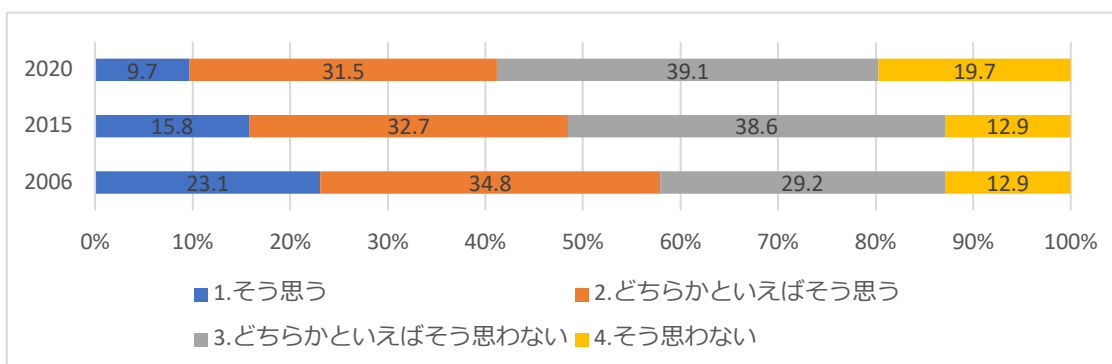


図16 「町会に未加入の方々に、強く加入を働きかけるべきだ」

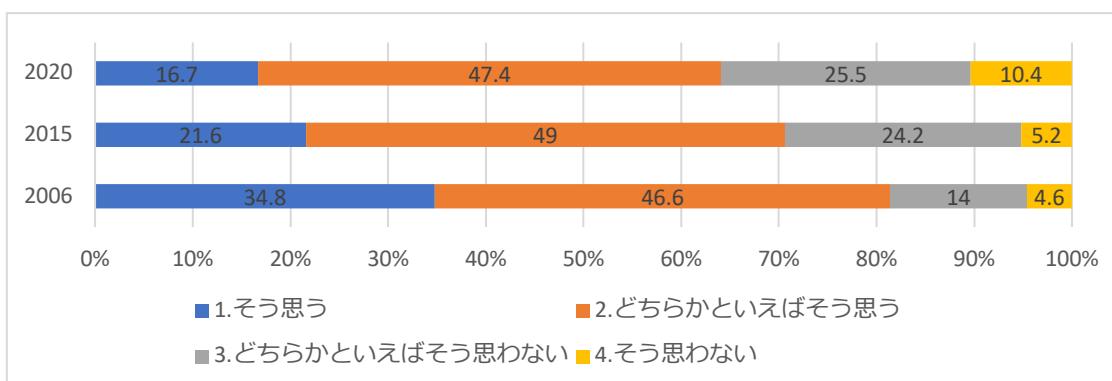


図17 「町会の活動状況を各戸配布で伝達すべきだ」

図18は町会以外の地域の住民組織の活動に参加しているか聞いた結果である。最も多かったのは公民館活動であるが、わずか14.4%であった。6割の人はいずれの活動にも参加していなかった。

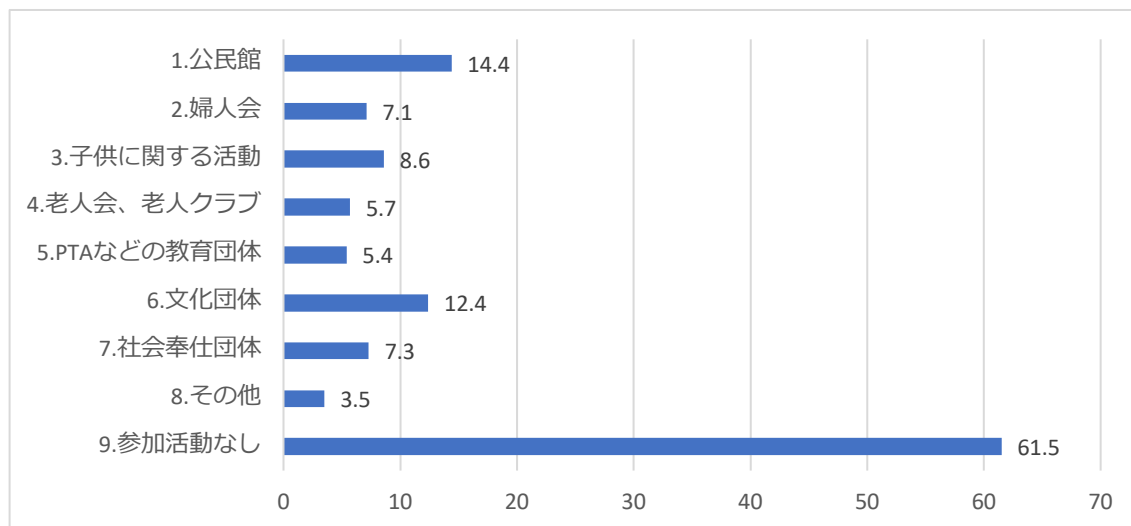


図18 地域組織への参加 (単位%)

「あなたは、今後地域の活性化を考えていくうえで、地域コミュニティの単位としてふさわしいと思う地域の範囲(広さ)はどのくらいと考えますか」という質問には、「現在の町会程度」と回答する人が6割と最も多く、小学校下と回答する割合は年々低下している(図19)。

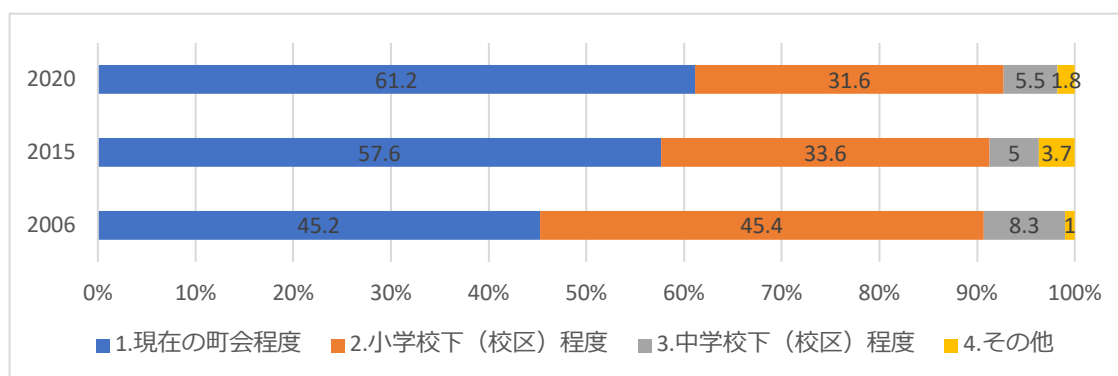


図19 地域コミュニティの単位としてふさわしい地域の範囲(広さ)

「あなたは、地域コミュニティの望ましい組織形態はどのような形と考えますか」という質問に対して、「従来の町会のような組織」との回答が最も多く半数を超えた。次いで、「地域住民が自由に参加し、自主的に地域の将来を考える新たな組織」を選択する人が3割近くおり、「複数の町会が集まった連合町会のような組織」を選択する人は年々減少している(図20)。

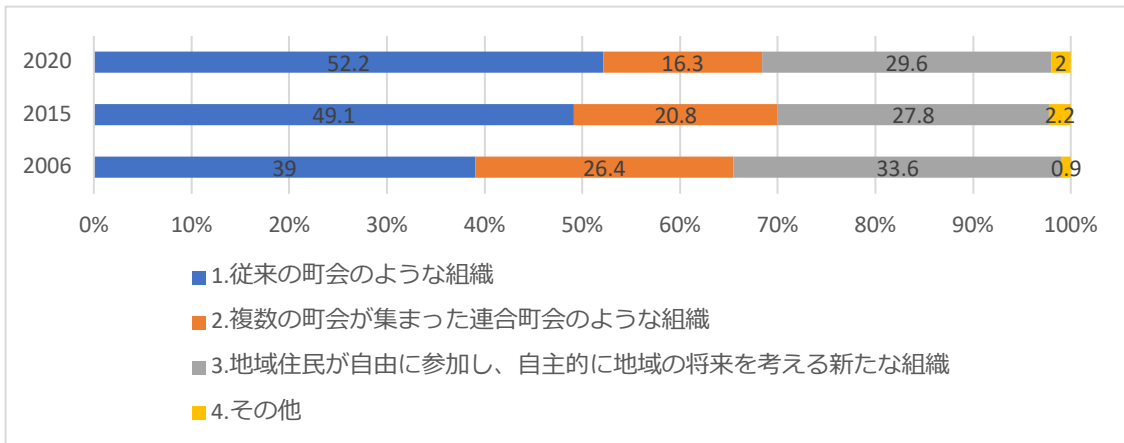


図20 地域コミュニティの望ましい組織形態の形

2-4. 市政への参加について

「あなたは普段、市の事業についてどこから情報を得ていますか」との質問に複数回答で選択してもらったところ、高い順に、「TV」(59.8%)、「新聞」(56.5%)、「回覧板」(52.8%)であった。経年比較すると、TVの割合はわずかに増加したが、新聞の割合は著しく低下している。変わって増加しているのが「インターネット」である(図21)。

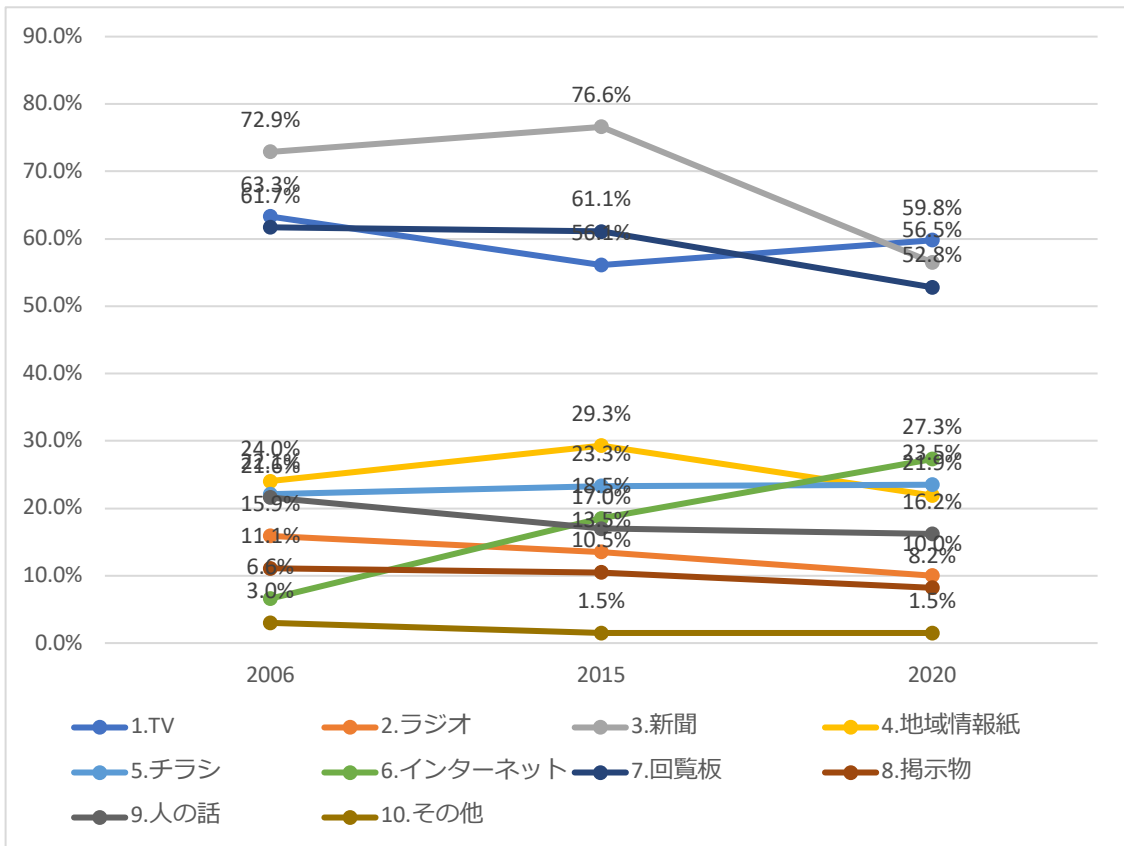


図21 市の事業の情報源

今回調査で新たに市の情報公開・情報共有の取り組みへの満足度を尋ねたところ、「ある程度満足している」が最も多く、64.9%であった（図22）。

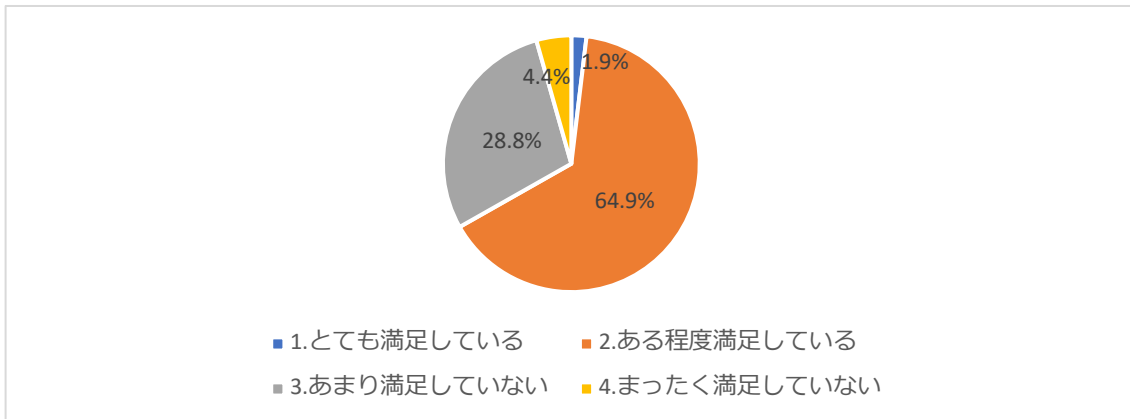


図22 市の情報公開満足度

市政への参加経験を複数回答で選択してもらったところ、「あてはまるものはない」が半数と最も多かった。次いで、「アンケート」が約4割であったが、回答者は全員この意識調査に回答しているのであり、アンケートへの参加は、本来は100%である。その他、ほとんどの項目で参加経験はわずかであり、かろうじて「まちづくりミーティング（地域課題について地域住民と市が話し合う場）への参加」が5.3%であった（図23）。

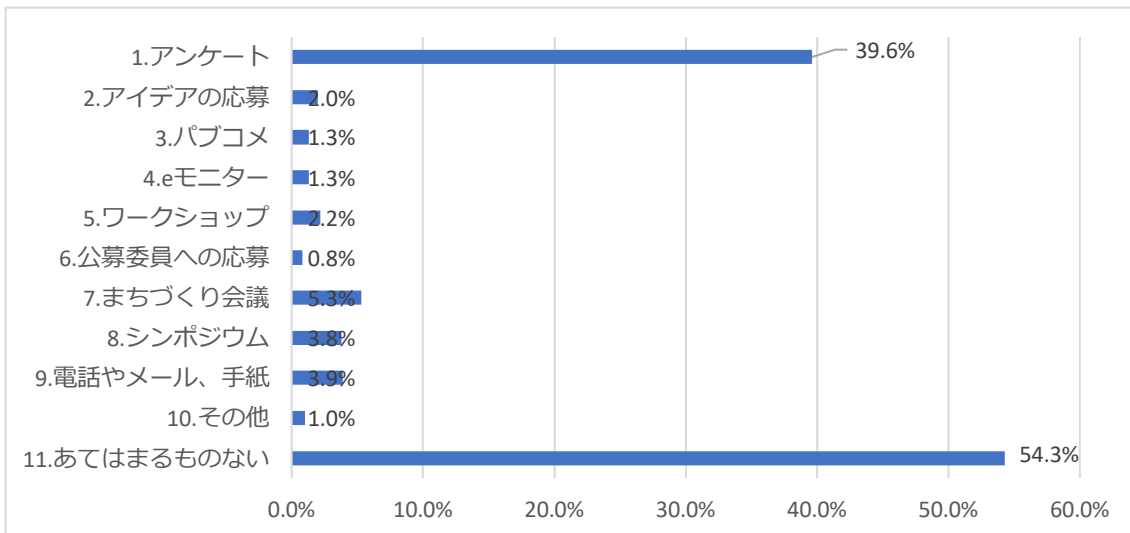


図23 市政への参加経験

続いて市政への参加意欲を尋ねたところ、「あまり参加したくない」が約6割と最も多く、「まったく参加したくない」との合計では75.9%と高い割合を占めた（図24）。

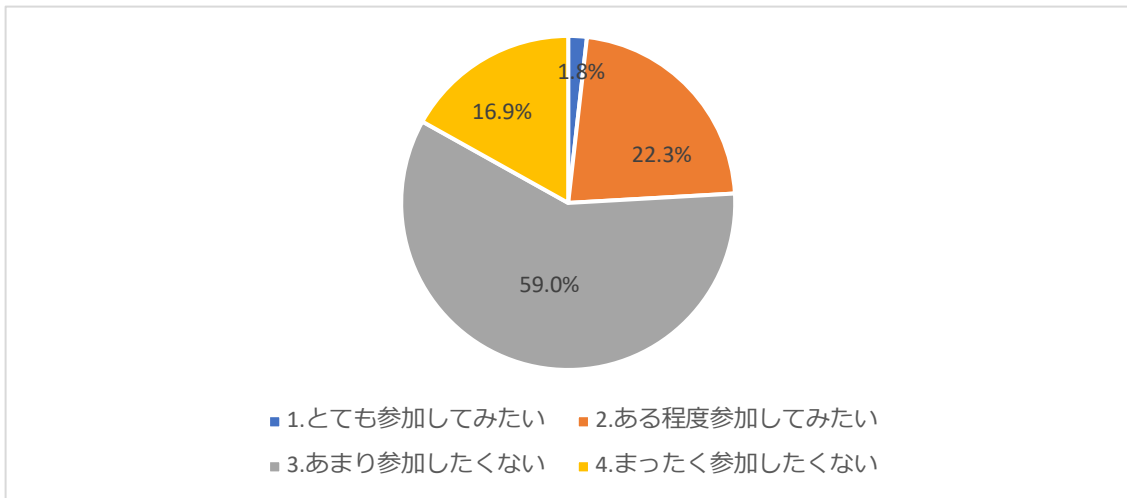


図2 4 市政への参加意欲

2-5. 協働について

「金沢市における市民参加及び協働に関する条例」（平成17年4月施行）の認知度は、「知らない」人が7割と最も多いが、「知っている」人の割合は前回調査より増え、前々回調査と同じ5%となった（図2 5）。

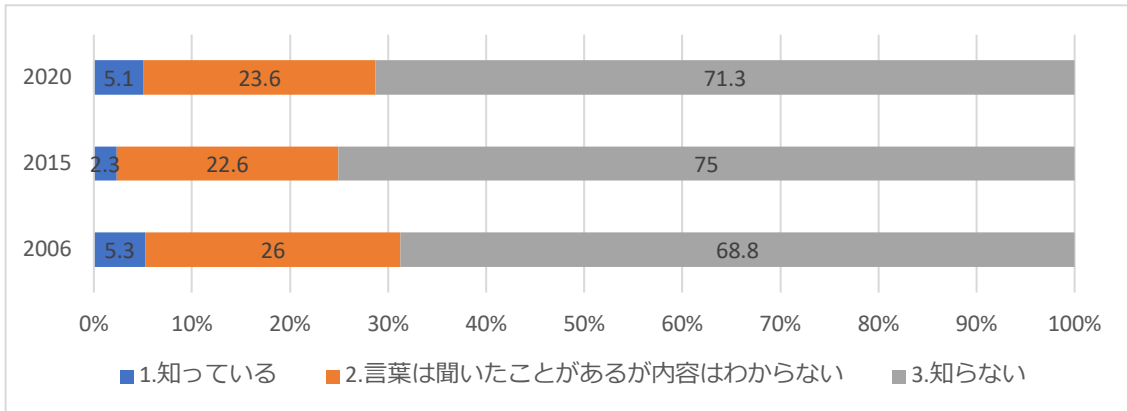


図2 5 協働推進条例の認知度

市民と行政のどちらが責任を持って行うことが望ましいと考えるかについて13項目について尋ねた。いくつかの項目が今回調査から追加されているため、まずは単純集計を確認する。図2 6によれば、「市民が行う」「どちらかといえば市民が行う」という回答の合計の割合が最も高いのは、「子どもの学校外の活動の支援や見守り」である。反対に、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」という回答が高いのは、「空き家問題への対応」「地域の高齢者に対する福祉サービスの提供」の順であった。

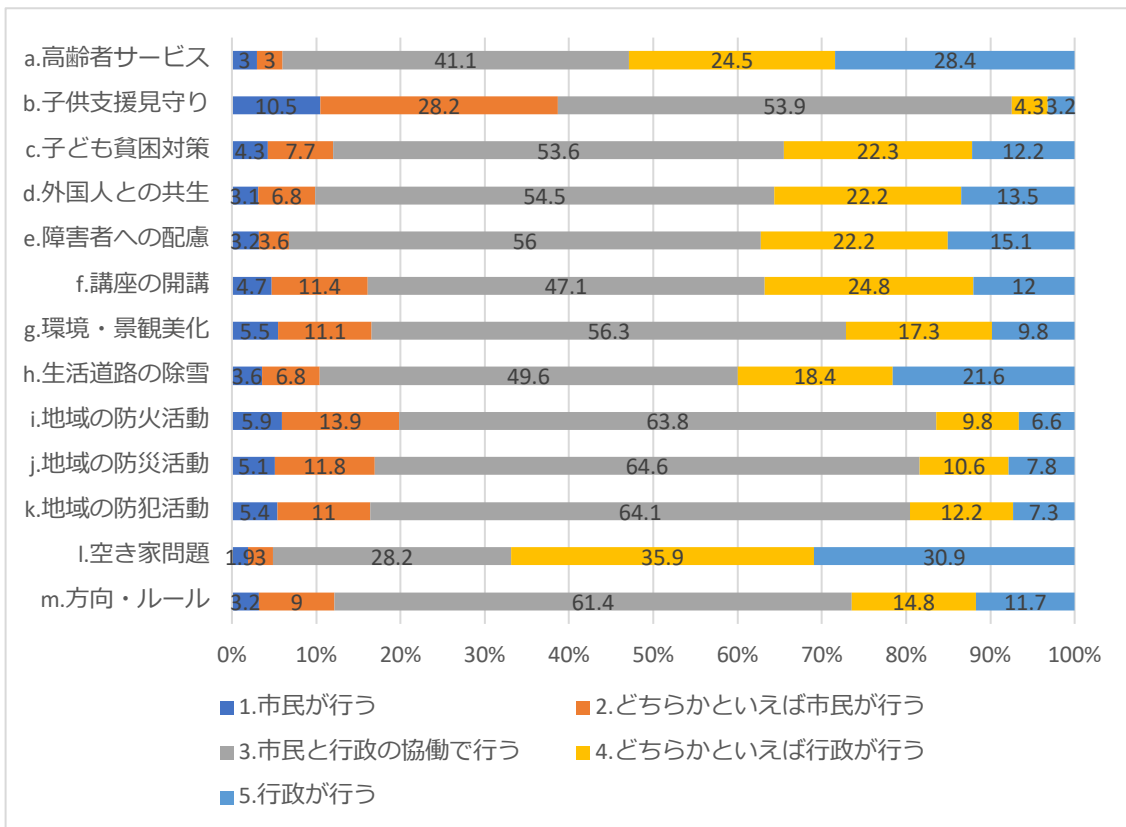


図2 6 市民と行政の役割分担

経年比較可能な項目では、「地域の高齢者に対する福祉サービスの提供」は、前回調査と比較して、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」とする割合が増加している（図2 7）。

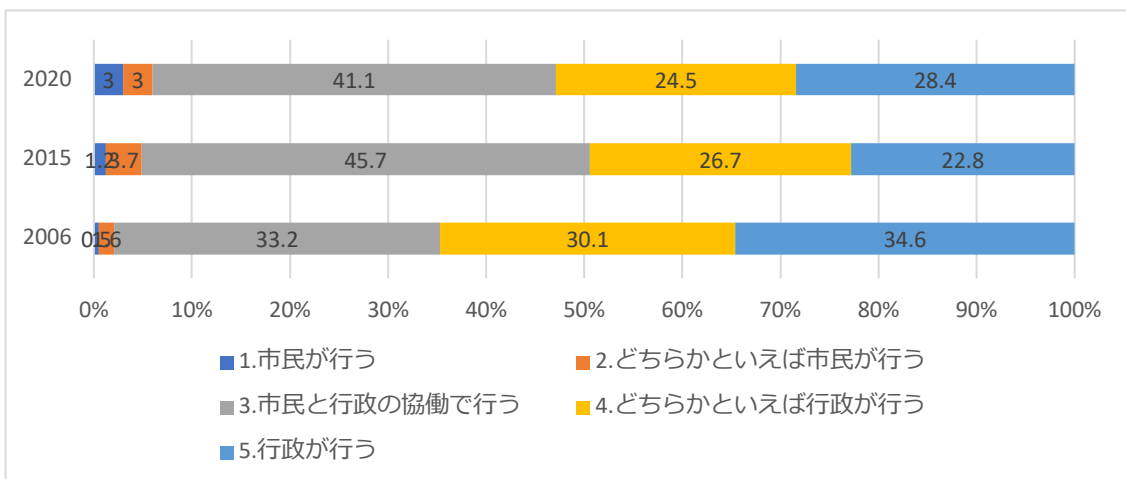


図2 7 「地域の高齢者に対する福祉サービスの提供」

「子どもの学校外の活動の支援や見守り」は、「市民と行政の協働で行う」という回答

が約半数と最も多いものの、「市民が行う」「どちらかといえば市民が行う」という回答の割合が前回調査より低下している（図28）。

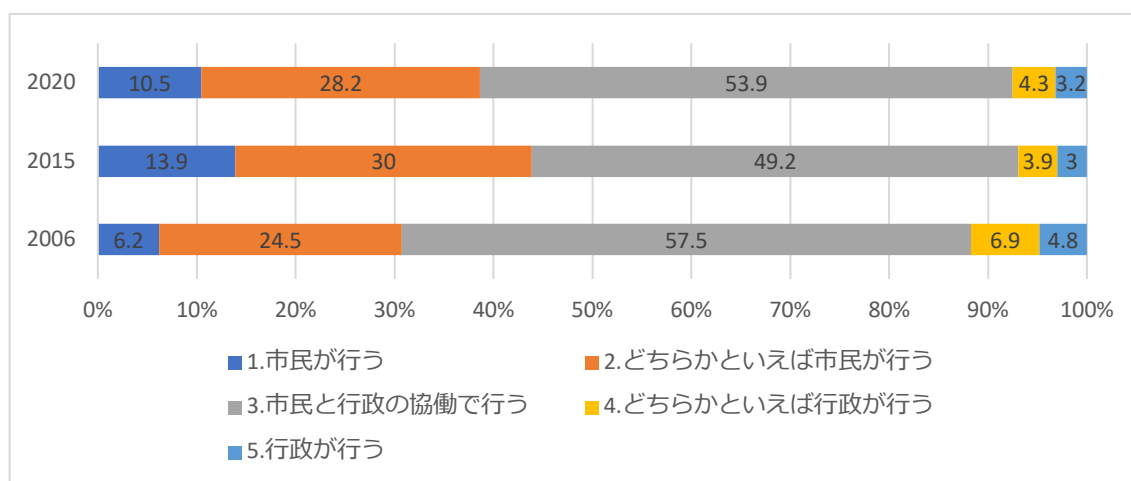


図28 「子どもの学校外の活動の支援や見守り」

「文化活動の開催や生涯学習などの講座の開講」は、協働で行うという回答が最も多いものの、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」という回答の割合が前回調査より増加している（図29）。

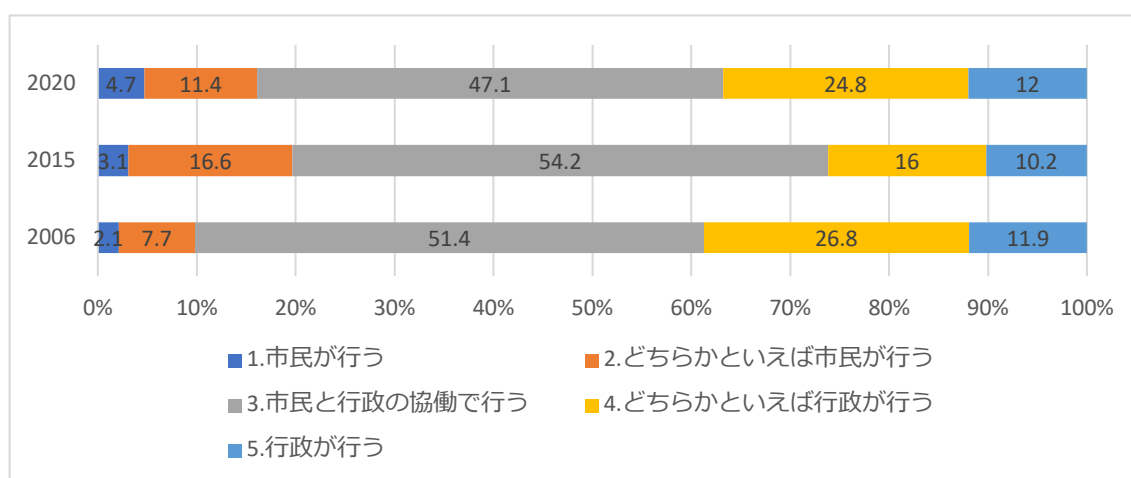


図29 「文化活動の開催や生涯学習などの講座の開講」

「生活道路の除雪・排雪」も、協働で行うという回答が約半数と最も多いものの、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」という回答の割合が前回調査より増加している（図30）。

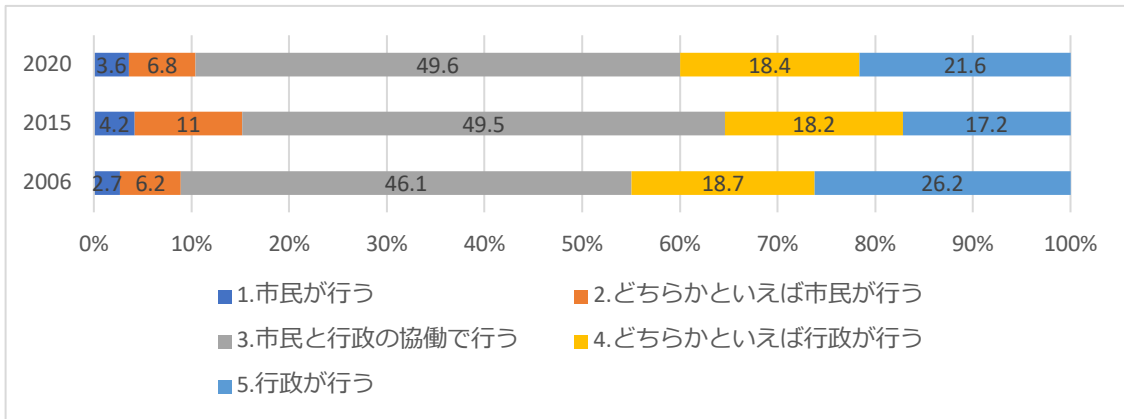


図30 「生活道路の除雪・排雪」

「地域のまちづくりの方向やルールの方策」については、「行政が行う」「どちらかといえば行政が行う」という回答の割合が年々増加している（図31）。

経年比較可能な項目では、前々回調査から前回調査にかけては、行政に任せるより市民が行うという回答が増加する傾向にあったが、今回調査では再び行政に任せたいという傾向が強まっている。

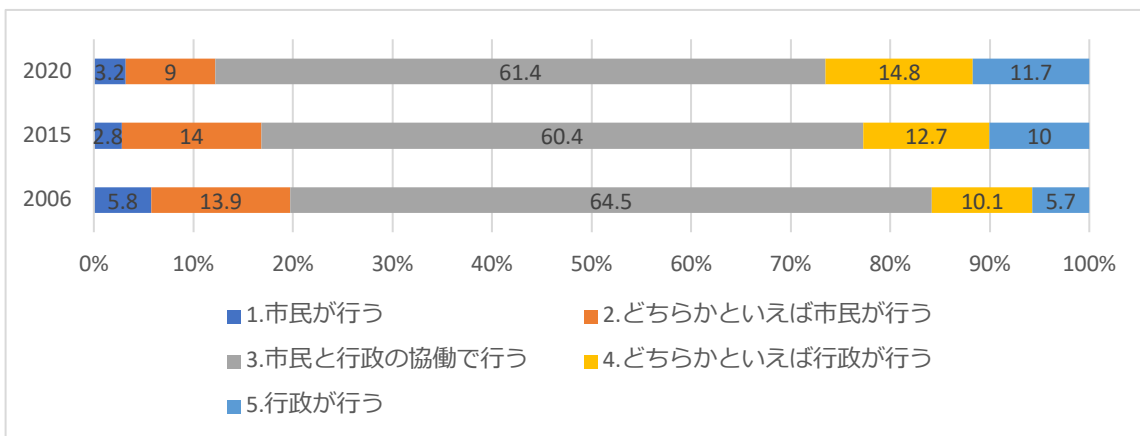


図31 「地域のまちづくりの方向やルールの方策」

「あなたは、市民活動と行政との関係のあり方についてどのようにお考えになりますか」という質問に対して、「市民活動は自主的かつ自立的におこなう活動であり、行政は介入すべきではない」「行政は市民活動の自主性を尊重しながら、間接的な支援を心がけるべきである」「行政は市民活動に積極的に関与し市民活動を育成していくべきである」の3つの選択肢から1つを回答してもらった。この質問項目は前回調査から採用された。調査結果を比較すると、わずかであるが、行政による市民活動への間接的な支援より、積極的に関与する方向を支持する割合が増加している（図32）。

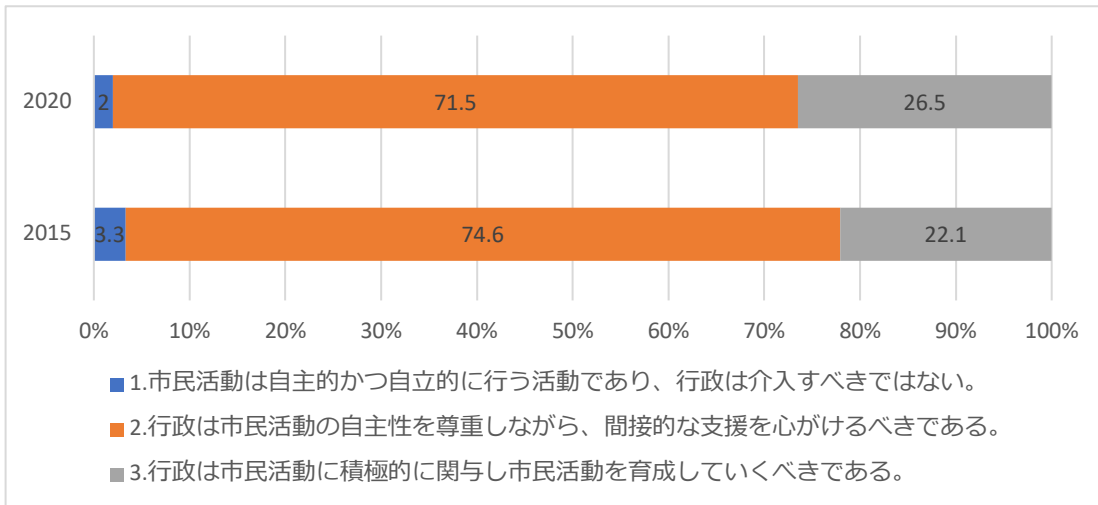


図3 2 市民活動と行政のあり方

市民の地域活動・市民活動への参加と協働をすすめるために行政による8項目の取り組みがどの程度必要だと思うかについて尋ねた結果が図3 3である。この質問は今回はじめて採用した。「必要である」との回答が高い順は、「a.より早い情報の提供、市民との情報共有」「g.行政職員の資質の向上」「b.行政情報のオープンデータ化」であった。反対に、「必要ではない」「どちらかといえば必要でない」の合計が高いのは、「d. 審議会・委員会の公募委員の割合を増やす」「e.審議会・委員会の女性委員の割合を増やす」の順であった。

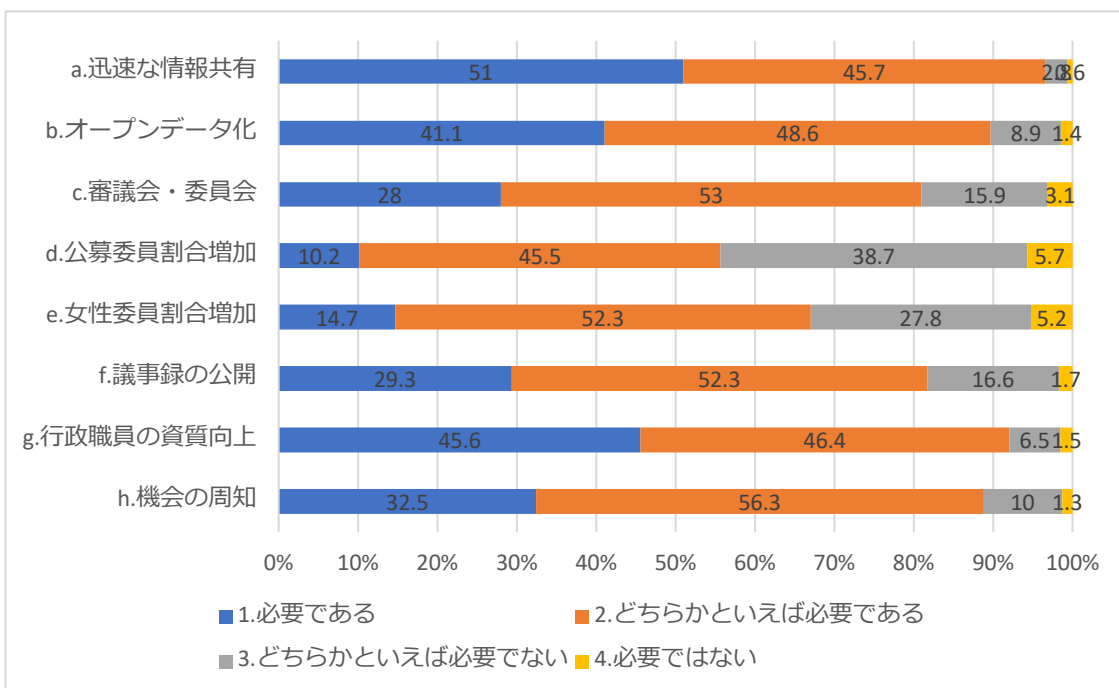


図3 3 市民活動と行政のあり方

2-6. 市民活動について

「あなたは、お住まいの地域以外のボランティア団体やNPO等の市民活動に参加していますか。過去に参加したことがある活動も含め、つぎの1～7の中からあてはまる番号すべてに○をつけてください」という質問に対し、「市民活動に参加したことがない」という回答した人が7割存在する。図34には前回調査の結果も掲載しているが、質問の仕方を変更しているため、単純な比較はできない。前回調査では、7つの選択肢に変更はないものの、「あなたが現在している（これまでにしたことのある）市民活動はどのような活動ですか」と尋ねており、「お住まいの地域以外の」という限定がない。そのため、住んでいる地域での市民活動も回答に含まれており、今回調査に比べて高い値が出ていると解釈できる。

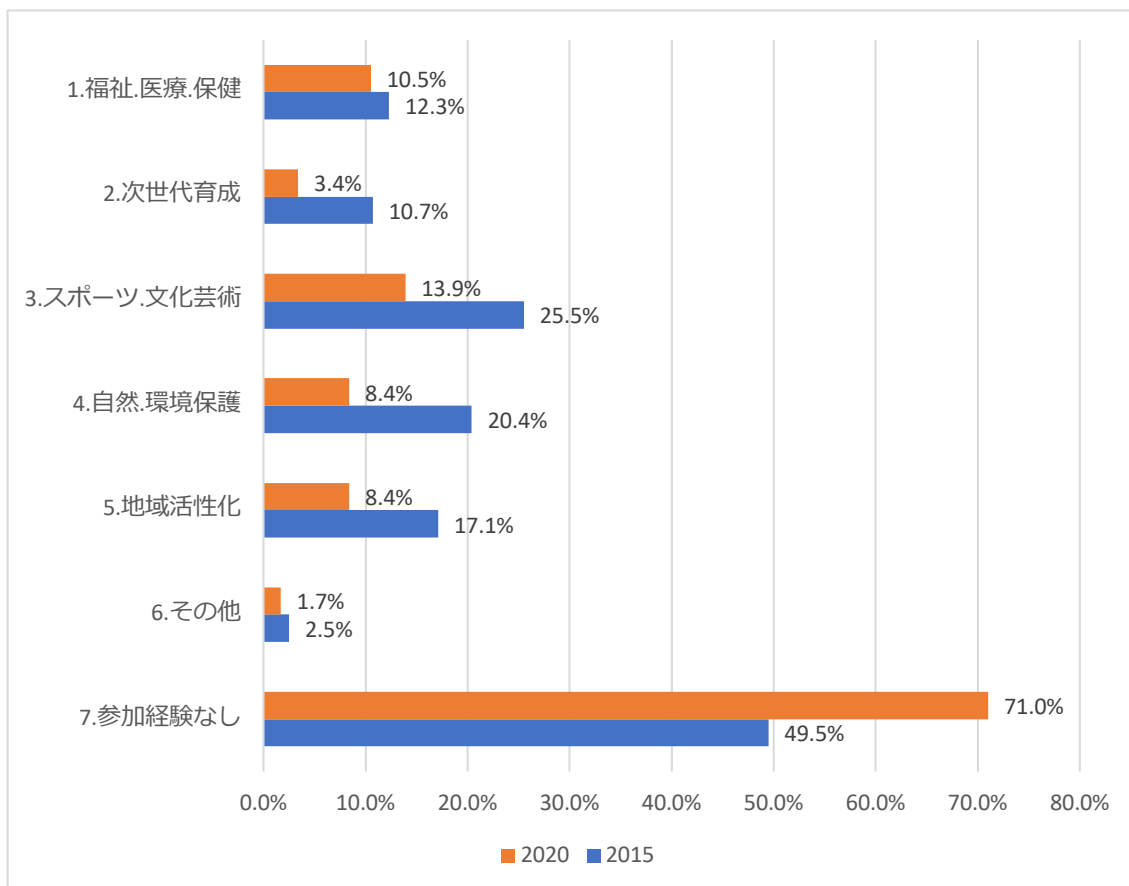


図34 市民活動参加状況

今後の市民活動への参加意向について示した図35によれば、今回調査では「まったく参加したくない」「あまり参加したくない」という回答の合計が73.5%にのぼる。前回調査よりも参加意向が弱まっている。

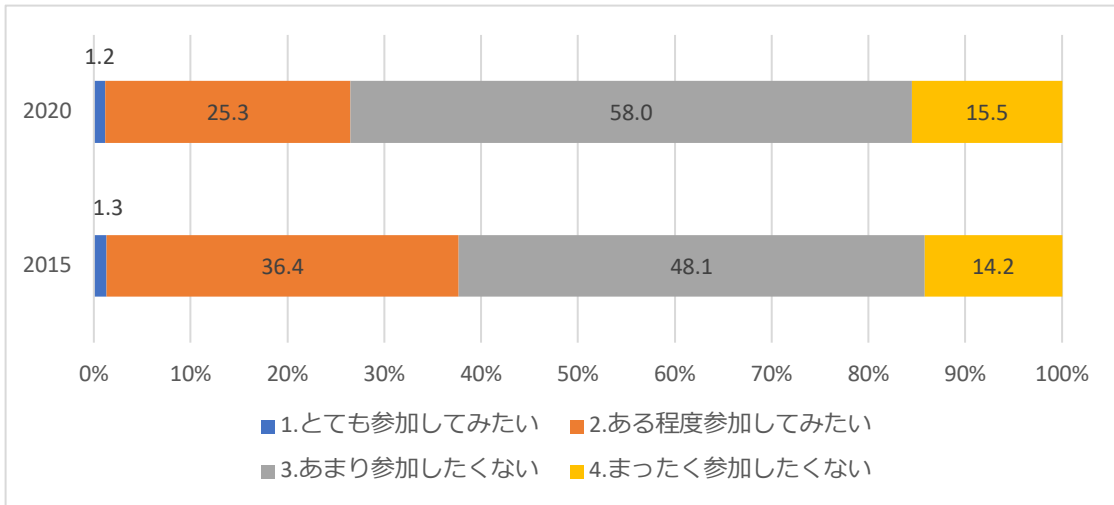


図35 市民活動への参加意向

3. 新型コロナウイルスの影響下での地域活動・市民活動について

新型コロナウイルスにより、近所づきあいや地域活動・市民活動に大きな影響が出ている。このような状況がいつ終息するか見通しがつかないなか、「新しい生活様式」のもとの活動を考える必要がある。そこで今回調査では4つの質問項目を新たに設けた。

図36は、「今回の新型コロナウイルスの影響で、隣近所の人々とのおつきあいに変化はありましたか」という質問に複数回答で選択してもらった結果である。「とくに変化はない」を選択した人は7割であった。「顔を合わせることを減った」(22.3%)、「立ち話をする人が減った」(19.1%)を選択する人が約2割である。一方で、「つきあいの重要性を感じるようになった」との回答が5.3%あったことも見逃せない。

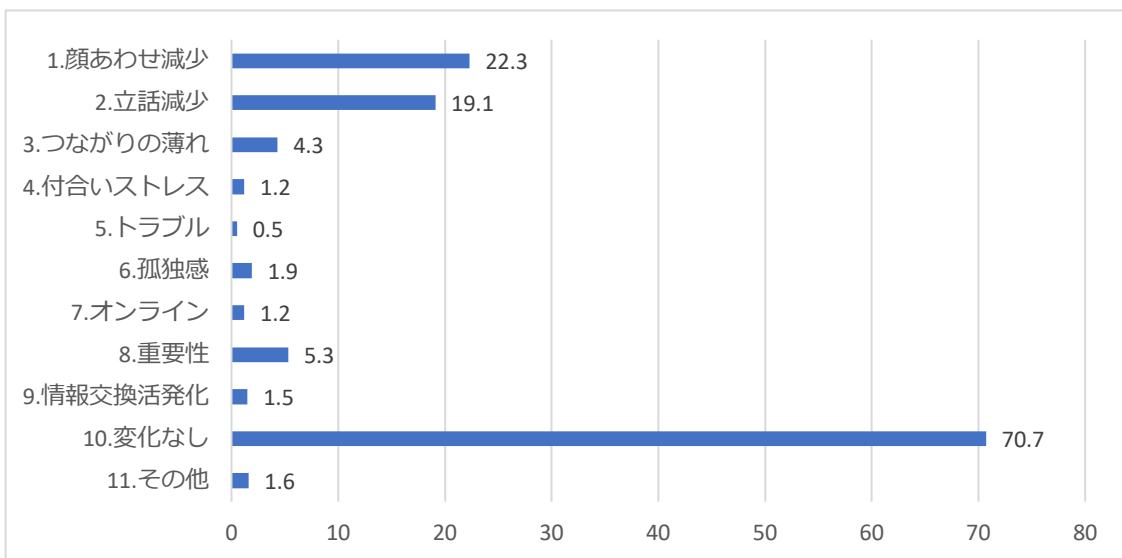


図36 新型コロナウイルスの影響下での近所づきあい

地域活動と市民活動のそれぞれについて、「新型コロナウイルスによって活動にどのような影響がありましたか」という質問に複数の選択肢から回答してもらった。地域活動には「参加していない」という選択肢を加え、これを選択した人は約4割だった。一方の市民活動は参加したことがある人にものみ質問しているため、非該当者は約7割存在する。市民活動にのみ、「活動がオンラインになり参加者が増えた」「情報交換が活発になった」という選択肢を加えている。単純にそれぞれの活動を比較することはできないが、傾向としては、地域活動に比べて市民活動の方が新型コロナウイルスの影響を大きく受けているとみられる。

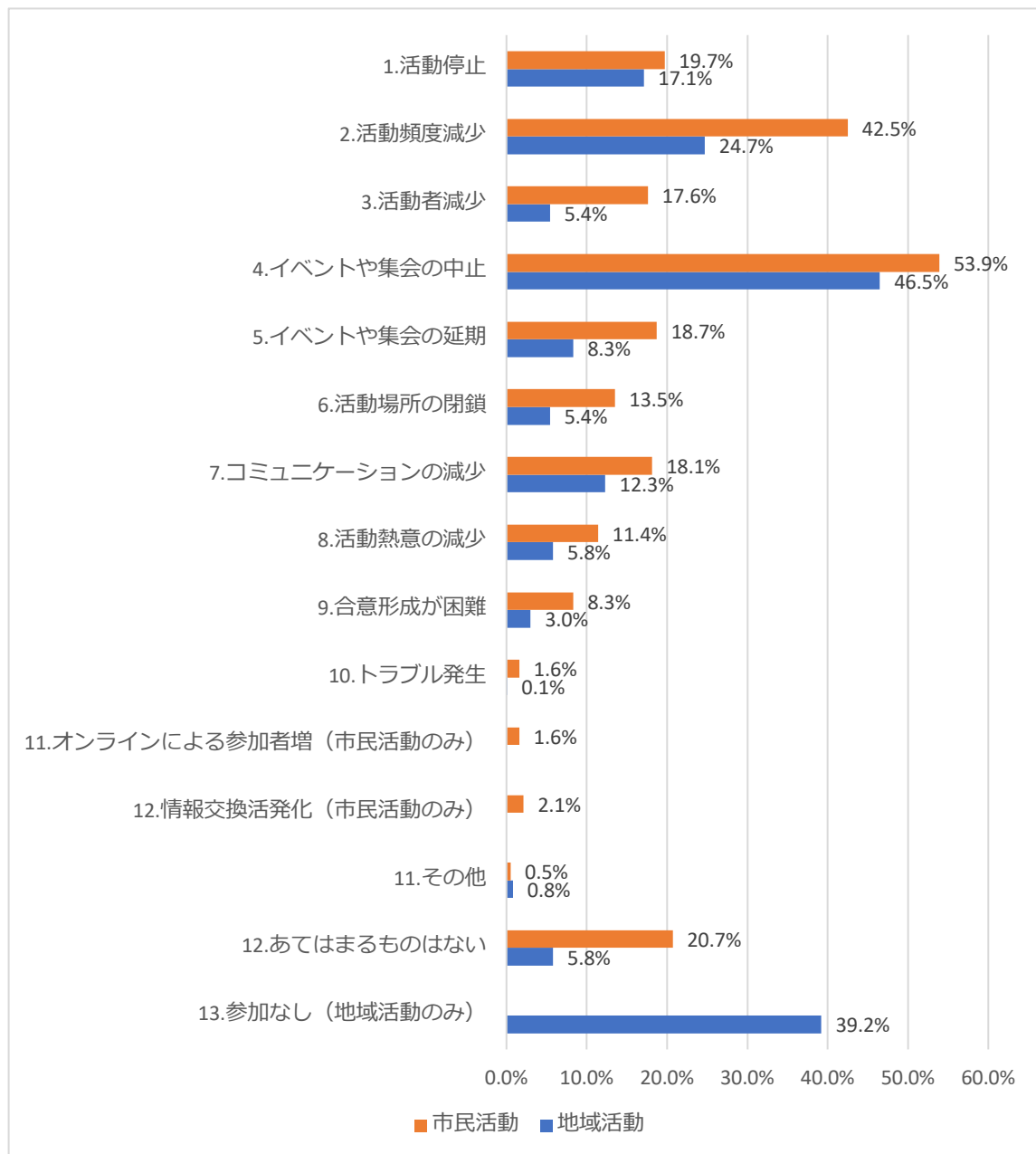


図37 地域活動・市民活動への新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」における地域活動・市民活動のために、9項目についてこれまでと比較してどの程度必要だと思うかを質問した。その結果を示した図38によると、「必要である」「どちらかといえば必要である」の回答の合計が高い順に、「徹底した衛生・健康管理」(97.1%)「活動のための情報提供・情報共有」(95.5%)「人とのつながりの維持」(93.4%)であった。

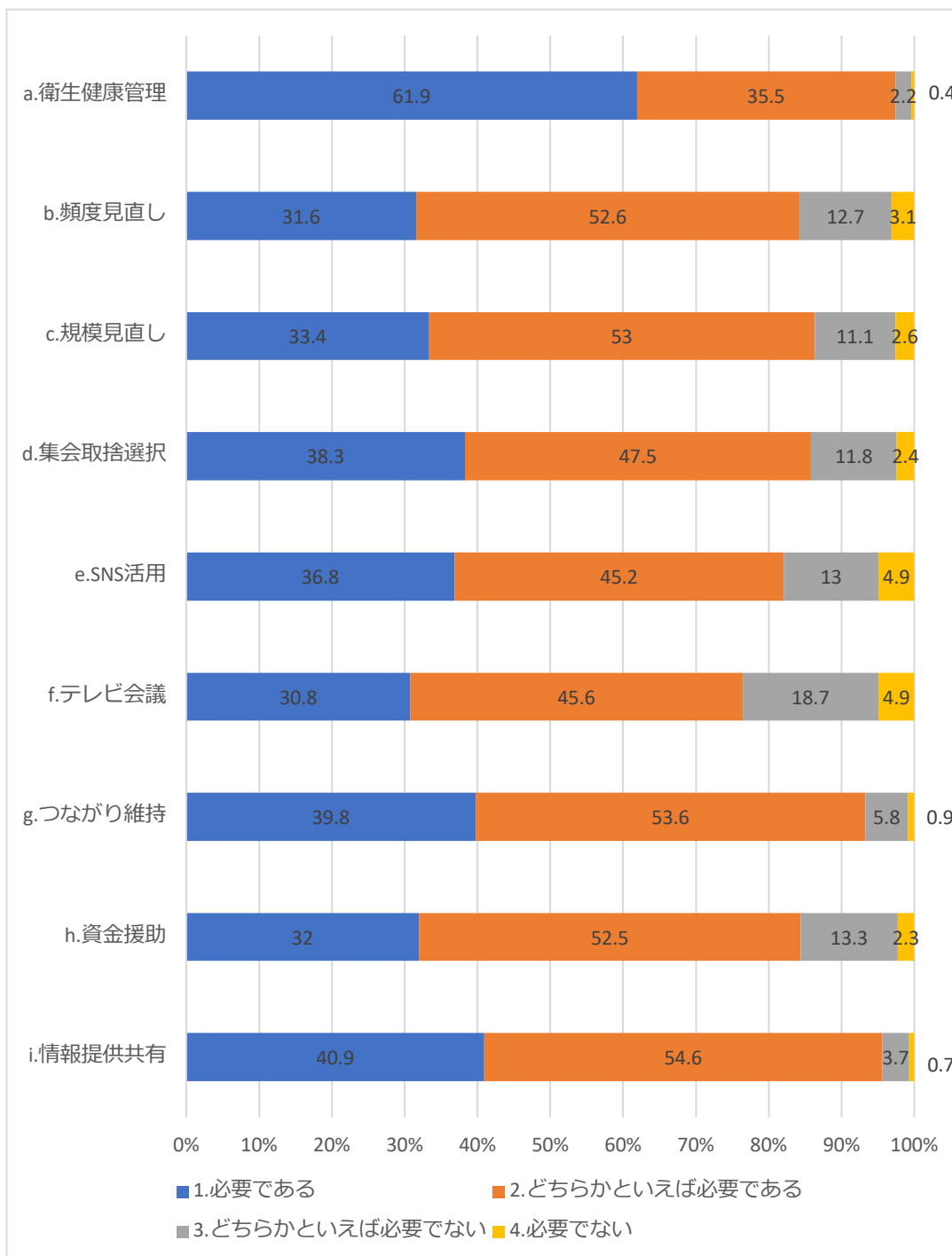


図38 「新しい生活様式」での地域活動・市民活動

4. まとめ

ここまでの調査結果を以下のようにまとめる。

- ・ 近所づきあいは年々低下しており、向こう三軒両隣といった身近な地域コミュニティは衰退化の傾向にある。
- ・ 町会が地域コミュニティの単位としてふさわしい広さであるとの認識が定着しつつある。その町会に対しては、運営の透明性を求める意見が年々強まっているが、活動への全員参加等の公平性までは求められていない。できる人がやれば良いといったスタンスの人が増えているとみられる。町会以外の地域住民組織の活動は低調であり、参加していない人も6割存在する。地域に関心を持つ新たな担い手を確保する手立てを講じることが急務である。
- ・ 住んでいる地域以外での市民活動に目を転じて、参加したことのない人が7割を占める。現在参加のない人のうち約4分の3は今後の参加意向も持っていない。参加意向のない人の割合は5年前より10%以上も増えている。加えて、地域活動とくらべて市民活動の方に活動停止や活動頻度の減少等の新型コロナウイルスの影響が強くみられており、市民活動の空洞化が懸念される。市民活動団体の組織運営力を強化するための早急なサポートが求められる。
- ・ 市民と行政との協働に関しては、2006年調査とくらべて2015年調査では地域課題への対応を市民側が行うという割合が増加している項目が多かった。しかし今回調査ではその割合は低下し、地域課題の解決を行政側に行ってもらいたいとする項目が再び増えている。市民が協働に対する理解を深め、まちづくりの主体としての自覚を持つような機会を充実させることが必要である。
- ・ 協働をすすめるための行政の取り組みとしては、迅速な情報提供・情報共有がもっとも必要だとされており、まずはそこから始める必要がある。さらに、行政職員の資質向上も求められており、協働の主体の一つとしての行政の役割を職員が十分に学ぶ機会の確保も重要である。
- ・ 市の事業に関する市民の情報源は多様であるが、マスメディアの比重が低下し、インターネットが伸びている。新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」における地域活動・市民活動に必要なこととして、活動のための情報提供・情報共有が求められていることから、多様な媒体や手法を使って、わかりやすく参加しやすい情報の提供が工夫されるべきである。
- ・ 「新しい生活様式」における地域活動・市民活動においても、「人とのつながりの維持」が必要とされている。つながりを生み出す交流の場と機会を創出することが求められる。